

長期財政計画（令和2年度～令和11年度）

長期財政計画は、関市健全な財政運営に関する条例第17条及び第18条並びに同条例施行規則第4条の規定により、財政の一層の健全化と計画的な行財政運営を図るために、毎年度作成するものです。

令和2年度以降10年の期間における各年度の歳入歳出見込額、普通会計にかかる基金及び地方債の残高見込額、財政指標等の見込み及び目標値は、次のようになりました。

なお、この計画は、あくまでも現行の行財政制度を前提に試算したものであり、今後、地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、本市の財政状況が大きく変わる場合もあります。

（1）普通会計の歳入歳出見込額（試算方法については、5・6ページを参照） （単位：億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入の見込額 （うち一般財源）	427.5 (289)	406.1 (279)	408.4 (271)	374.8 (256)	370.7 (248)	371.5 (248)	376.9 (246)	370.4 (243)	369.1 (242)	362.7 (240)
市 税	128.7	123.9	122.6	121.3	118.5	117.3	115.9	113.3	112.4	111.2
交付金等	26.0	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9	27.9
地方交付税	80.5	78.9	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3	77.3
使用料等	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
国県支出金	65.7	63.6	66.0	65.8	65.8	65.7	65.9	65.9	64.4	64.5
繰入金	15.0	17.4	17.8	18.5	18.2	19.4	18.8	19.0	20.1	20.1
市 債	40.4	31.9	42.4	24.1	27.7	27.9	36.1	32.0	32.0	27.6
そ の 他	62.2	53.5	45.4	31.0	26.3	25.0	26.0	26.0	26.0	25.1
歳出の計画額	399.8	383.5	400.2	371.0	366.3	368.0	374.2	363.8	365.6	356.9
人件費 （うち職員給）	51.9 (37)	51.1 (37)	51.3 (37)	50.4 (37)	50.0 (37)	51.0 (37)	50.3 (37)	50.5 (37)	51.6 (37)	51.5 (37)
扶助費	63.8	64.2	64.7	65.2	65.7	66.2	66.7	66.7	66.7	67.2
公債費	39.6	41.4	42.4	42.1	39.5	36.3	33.8	32.8	33.4	34.2
物件費	68.8	67.8	68.8	69.3	68.2	67.8	67.2	65.5	66.0	64.7
維持補修費	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
補助費等	45.6	45.4	45.4	45.2	45.1	45.0	44.8	44.8	44.8	44.8
積立金	11.3	10.9	10.9	9.9	8.5	10.7	8.3	8.3	8.3	8.3
投資・貸付等	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
繰出金	47.4	46.4	46.9	47.4	47.9	48.1	48.4	48.3	48.6	48.8
投資的経費	67.8	52.7	66.2	37.9	37.8	39.3	51.1	43.3	42.6	33.8

【説明】

関市の財政は、高齢化に伴い社会保障負担が増加する一方で、人口減少及び合併特例期間の終了に伴う一般財源収入が減少するなど厳しい状況が予測されますが、引き続き全庁的な財政健全策の実行に取り組むことにより、概ね健全性を持って運営できると見込んでいます。

市税は、人口減少等により、縮小傾向が継続すると見込んでいます。

市債は、総額としての発行抑制に努めますが、小学校校舎建設など大型事業の影響により増減すると見込んでいます。また、年度間の収支の均衡を図るために、財政調整基金の活用を見込んでいます。

(2) 特別会計及び事業会計の歳入歳出見込額

◇国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位:億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収入の見込額	98.1	99.9	101.8	103.8	105.8	107.9	109.9	112.1	114.2	116.4
事業費の計画額	98.1	99.9	101.8	103.8	105.8	107.9	109.9	112.1	114.2	116.4

【説明】

医療費の推移及び被保険者の年齢構成等を踏まえて試算しています。

◇国民健康保険特別会計（直診勘定）

（単位:億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
診療所収入の見込額	3.2	3.1	3.0	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
診療所運営費の計画額	3.2	3.1	3.0	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9

【説明】

現状の診療体制における収入及び運営費を見込んで試算しています。

◇財産区特別会計

（単位:億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収入の見込額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事業費の計画額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

【説明】

財産管理に必要な経費を見込んで試算しています。

◇食肉センター事業特別会計

（単位:億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収入の見込額	1.0	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	—	—	—
事業費の計画額	1.0	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	—	—	—

【説明】

施設の維持管理・処理能力を踏まえて試算しています。令和8年度をもって廃止する予定です。

◇公設地方卸売市場事業特別会計

（単位:億円）

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収入の見込額	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
事業費の計画額	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

【説明】

施設管理に必要な経費を見込んで試算しています。

◇介護保険事業特別会計

(単位:億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収入の見込額	75.5	75.7	76.7	77.9	79.0	80.1	81.3	82.4	83.6	84.8
事業費の計画額	75.5	75.7	76.7	77.9	79.0	80.1	81.3	82.4	83.6	84.8

【説明】

高齢者数や要介護認定者数の増加により、サービス費の伸び率等を参考にして試算しています。

◇後期高齢者医療特別会計

(単位:億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収入の見込額	11.1	11.1	11.6	12.2	12.7	13.0	13.1	13.3	13.4	13.5
事業費の計画額	11.1	11.1	11.6	12.2	12.7	13.0	13.1	13.3	13.4	13.5

【説明】

被保険者数の伸び率等を参考にして試算しています。

◇水道事業会計

(単位:億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収益の見込額	17.7	17.5	17.3	17.0	19.0	18.8	18.5	18.1	17.6	17.1
事業費用の計画額	15.7	15.6	15.5	15.4	15.3	15.1	15.0	14.9	14.9	14.7
資本的収入の見込額	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.1
資本的支出の計画額	11.7	12.1	11.1	12.4	11.0	12.1	11.6	10.6	11.6	12.2

【説明】

令和6年度からの水道料金改定を見込んで試算しています。

◇下水道事業会計

(単位:億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
事業収益の見込額	41.2	39.5	39.3	39.4	39.4	39.4	39.0	39.0	39.0	39.0
事業費用の計画額	41.2	39.5	39.3	39.4	39.4	39.4	39.0	39.0	39.0	39.0
資本的収入の見込額	10.5	10.0	9.3	9.9	11.0	10.4	9.0	9.4	9.1	9.1
資本的支出の計画額	19.8	18.8	17.6	18.7	20.7	19.7	17.0	17.7	17.2	17.2

【説明】

令和2年度から公営企業会計に移行しています。処理場施設整備事業、MICS事業及びストックマネジメント事業を見込んで試算しています。

(3) 財政調整基金、減債基金及び地方債の年度末現在高の見込額

(単位:億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
財政調整基金	85.1	83.5	81.9	79.3	75.3	73.7	69.7	65.7	61.7	57.7
減債基金	27.2	25.5	23.8	22.2	20.5	18.8	17.1	15.4	13.7	12.0
地方債	296.6	288.0	288.8	271.7	260.8	253.5	256.8	256.0	257.1	250.8

【説明】

年度間の収支の不均衡に基金を活用するため、財政調整基金残高は、6割程度になると見込んでいます。地方債残高は、総額としての発行抑制に努めますが、大型事業の影響により増減が見込まれます。

(4) 財政指標の見込み及び目標値 (目標値は、5・10年後の上段に () 書きで記入)

(単位:%)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率	91.9	91.2	91.0	91.6	(90.0) 92.8	92.3	91.4	91.2	91.8	(90.0) 91.5
財政調整基金比率	40.1	39.4	38.9	37.7	(30.0) 35.8	35.0	33.1	31.2	29.3	(30.0) 27.4
地方債残高比率	139.9	135.8	137.3	129.2	(130) 124.0	120.5	122.1	121.7	122.2	(130) 119.2
債務償還可能年数 (年)	5.1	4.7	4.5	4.5	(5.0) 4.9	5.0	5.2	5.4	5.7	(5.0) 5.5
公債費の 普通交付税算入率	70.0	70.3	70.7	71.1	(70.0) 71.4	71.6	71.6	71.5	71.6	(70.0) 71.5
地方債残高の 普通交付税算入率	78.1	79.5	79.4	82.2	(75.0) 82.2	81.4	80.6	79.8	79.8	(75.0) 79.0
実質公債費比率	3.1	4.0	5.4	5.5	(5.0) 5.3	4.5	3.3	2.2	2.2	(5.0) 1.6

【説明】

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、高い指標での推移が見込まれます。

安定的な財政運営を継続していくためには、せき行財政改革アクションプラン及び公共施設等総合管理計画に基づき、更なる努力と収支改善が必要となります。

普通会計の歳入歳出見込額の試算方法

○歳入

区分	説明
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・市民税（個人）は、令和元年度決算見込額をもとに、人口推計による生産年齢人口（15～64歳）等の変動を参考に見込んでいます。 ・市民税（法人）は、令和元年度決算見込額を参考に見込んでいます。 ・固定資産税及び都市計画税は、令和元年度決算見込額をもとに、評価替による影響を見込んでいます。 ・市たばこ税は、令和元年度決算見込額を参考に見込んでいます。 ・入湯税は、令和元年度決算見込額を参考に見込んでいます。
交 付 金 等	<ul style="list-style-type: none"> ・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金は、令和元年度決算見込額で固定しています。 ・地方消費税交付金は、平成30年度決算額をもとに、消費税率の引上げ（R1.10月10%）による影響を見込んでいます。また、同時期からの自動車取得税交付金の廃止による減額を見込んでいます。
地 方 交 付 税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税は、合併算定替終了による算定方法の見直しによる影響を見込んでいます。
使 用 料 等	<ul style="list-style-type: none"> ・分担金及び負担金は、令和元年度決算見込額から負担金の見直しによる影響を見込んでいます。 ・使用料は、平成30年度決算額をもとに、使用料の見直しによる影響を見込んでいます。
国庫支出金 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・扶助費及び投資的経費にかかるものは、歳出（扶助費、投資的経費）に連動させて見込んでいます。 ・その他については、令和元年度予算額を参考に見込んでいます。
繰 入 金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金は、各年度の歳出計画額及び歳入見込額を参考に、必要となる財源を計上しています。 ・減債基金繰入金は、2億円で固定しています。 ・職員退職手当基金繰入金は、歳出（退職金額）に連動させて見込んでいます。 ・地域振興基金繰入金は、5,500万円で固定しています。 ・中小企業従業員退職金共済基金繰入金は、5,000万円で固定しています。
市 債	<ul style="list-style-type: none"> ・各年度の市債発行総額は、今後10年間の事業計画及びその財源を参考に見込んでいます。 ・臨時財政対策債は、令和2年度以降は8億円としています。
その他の収入	<ul style="list-style-type: none"> ・財産収入は、令和元年度決算見込額で固定しています。 ・諸収入は、令和元年度決算見込額を参考に、給食費の減少を見込んでいます。 ・寄附金は、ふるさと納税を見込んでいます。 ・繰越金は、前年度の歳入歳出差引額としています。

○歳出

区分	説明
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給は、平成 30 年度決算額をもとに、行財政改革の影響を見込んでいます。 ・退職手当は、定年による退職金見込額を計上しています。 ・その他の人件費は、平成 30 年度決算額を参考に見込んでいます。
扶 助 費	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉にかかる経費は、平成 30 年度決算額をもとに、人口推計による老年人口（65 歳以上）の伸び率を参考に見込んでいます。 ・児童手当にかかる経費は、平成 30 年度決算額をもとに、人口推計による年少人口（14 歳以下）の減少率を参考に見込んでいます。 ・その他の扶助費は、平成 30 年度決算額を参考に見込んでいます。
公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度以前の借入分については、現在の返済予定額を計上しています。 ・令和元年度以降の新規借入分については、市債発行計画額にかかる返済見込額を計上しています。
物 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度決算額をもとに、行財政改革等の影響を見込んでいます。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度決算額をもとに、施設の老朽化等を勘案して、若干の増加傾向で推移すると見込んでいます。
補 助 費 等	<ul style="list-style-type: none"> ・中濃地域広域行政事務組合及び中濃消防組合に対する負担金は、今後の事業計画等を参考に見込んでいます。 ・その他の補助費等は、平成 30 年度決算額をもとに、行財政改革等の影響を見込んでいます。
積 立 金	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金の積立金は、前年度剰余金の 2 分の 1 を下回らないように計上しています。 ・職員退職手当基金積立金及び中小企業従業員退職金共済基金積立金は、基金積立計画をもとにして計上しています。 ・その他の積立金は、基金運用収入額に連動させて見込んでいます。
投資・出資・貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度決算額をもとに、6,000 万円で固定しています。
繰 出 金	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険（事業勘定）特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金は、人口推計による 65 歳以上人口の伸び率を参考に見込んでいます。 ・その他の特別会計繰出金は、令和元年度予算額を参考に、今後 10 年間の歳入歳出見込額を参考に見込んでいます。
投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> ・関市第 5 次総合計画「第 2 期実施計画」及び今後 10 年間の事業計画等を参考に見込んでいます。